

令和8年度（2026年度）

旭川市水道事業会計予算書

旭 川 市

# 目 次

予 算	1
( 予 算 に 関 す る 説 明 書 )	
実 施 計 画	4
予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9
給 与 費 明 細 書	10
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	16
予 定 貸 借 対 照 表 ( 8 年 度 )	17
予 定 損 益 計 算 書 ( 7 年 度 )	18
予 定 貸 借 対 照 表 ( 7 年 度 )	19
注 記	20
( 附 属 書 類 )	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	22
費 用 節 別 明 細 表	23

# 令和8年度 旭川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度旭川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	171,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	31,539,200 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	86,409 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	延長 21.8 km
ロ 浄水施設工事	石狩川浄水場管理棟受変電設備更新
ハ 配水施設工事	三角台配水場内面塗装改修
ニ 量水器設置工事	24,866 個

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		6,881,439 千円
第1項 営業収益		6,079,641 千円
第2項 営業外収益		801,721 千円
第3項 特別利益		77 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		6,387,729 千円
第1項 営業費用		6,043,094 千円
第2項 営業外費用		328,060 千円
第3項 特別損失		6,575 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,512,168千円は、過年度分損益勘定留保資金1,091,136千円及び当年度分損益勘定留保資金等2,421,032千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3,432,468 千円
第1項 企 業 債	3,338,800 千円
第2項 国 庫 補 助 金	7,607 千円
第3項 工 事 負 担 金	54,237 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	31,823 千円
第5項 そ の 他 の 収 入	1 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	6,944,636 千円
第1項 建 設 改 良 費	4,595,079 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,344,293 千円
第3項 そ の 他 の 支 出	264 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
財 務 会 計 シ ス テ ム 使 用 料	令和9年度から 令和13年度まで	12,818 千円
新千代ヶ岡配水場内面塗装改修工事費	令和9年度	89,525 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道整備事業	千円 3,338,800	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 824,588 千円

(2) 交 際 費 60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150,557千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、715,572千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	所 在	数 量 (㎡)
土 地	千代ヶ岡配水場更新用地	上川郡東神楽町	21,370

(ただし、実測により地積に増減が生じた場合は、実測地積による。)

(予算に関する説明書)

令和8年度 旭川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			6,881,439	
	1 営業収益		6,079,641	本項は、営業収益を計上。
		1 給水収益	5,585,419	水道料金 5,478,524 家事用 3,835,332 家事用以外 1,641,915 臨時用 1,277 料金減免分一般会計負担金 106,895
		2 負担金	472,229	消火栓管理費一般会計負担金 32,403 下水道事業会計負担金 439,826
		3 手数料	21,993	
	2 営業外収益		801,721	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	474	
		2 補助金	118,734	児童手当分一般会計補助金 4,542 簡易水道分一般会計補助金 114,192
		3 長期前受金 戻 入	365,872	
		4 雑 収 益	242,126	
		5 受託事業 収 益	15,240	
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	59,275	
	3 特別利益		77	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	77	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			6,387,729	
	1 営業費用		6,043,094	本項は、営業費用を計上。
		1 取水費	477,638	原水の取水、送水作業に要する経費を計上。
		2 浄水費	836,767	浄水作業、水質試験に要する経費を計上。
		3 配水費	370,630	配水施設の維持管理に要する経費を計上。
		4 給水費	185,365	給水装置の維持管理に要する経費を計上。
		5 業務費	205,420	水道料金の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		6 総係費	86,251	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 6,065 その他の事務費 80,186
		7 職員給与費	584,709	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 2,795 給 料 263,473 手 当 等 112,017 賞与引当金繰入額 36,042 退職給付費 82,150 法定福利費 80,853 法定福利費引当金繰入額 7,379 (部門別内訳) 取 水 部 門 10人 82,536 浄 水 部 門 10人 82,536 配 水 部 門 4人 33,016 給 水 部 門 8人 66,030 業 務 部 門 10人 86,002 総 係 部 門 16人 234,589
		8 減価償却費	3,002,523	建 物 減 価 償 却 費 6,905 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 18,907 構 築 物 減 価 償 却 費 1,909,084 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 870,250 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 5,335 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 16,261 ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費 175,781
	9 資産減耗費	293,791		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		328,060	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	312,404	既 往 債 利 子 302,404 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	14,723	
		3 雑 支 出	932	
		4 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		6,575	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	6,575	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,432,468	
	1 企業債		3,338,800	本項は、水道整備事業に対する起債を計上。
		1 企業債	3,338,800	
	2 国庫補助金		7,607	本項は、水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	7,607	
	3 工事負担金		54,237	本項は、水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	54,237	
	4 他会計補助金		31,823	本項は、他会計からの補助金を計上。
		1 他会計補助金	31,823	簡易水道分一般会計補助金
	5 その他の収入		1	本項は、その他の収入を計上。
		1 その他の収入	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,944,636	
	1 建設改良費		4,595,079	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	239,879	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。
			給 料	117,266
			手 当 等	64,972
			賞与引当金繰入額	16,329
			法定福利費	37,965
	法定福利費引当金繰入額		3,347	
	(部門別内訳)			
	建設改良部門	30人	239,879	
	2 施設整備費	4,285,052	配水管布設工事費	2,625,969
			取水施設工事費	29,205
			浄水施設工事費	183,609
			配水施設工事費	205,303
		量水器設置工事費	969,902	
		その他の経費	271,064	
3 固定資産 取得費	70,148	車両購入費	7,290	
		器具、備品購入費	5,577	
		土地購入費	57,281	
2 企業債 償還金		2,344,293	本項は、企業債償還金を計上。	
	1 企業債 償還金	2,344,293	元金償還金	
3 その他の 支 出		264	本項は、その他の支出を計上。	
	1 その他の 支 出	264		
4 予 備 費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。	
	1 予 備 費	5,000		

# 令和8年度 旭川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,815
減価償却費	3,002,523
固定資産除却費	283,314
引当金の増減額(△は減少)	54,012
長期前受金戻入額	△365,872
受取利息	△474
支払利息	312,404
未収金の増減額(△は増加)	202,678
未払金の増減額(△は減少)	74,022
その他の負債の増減額(△は減少)	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,247
<b>小計</b>	<b>3,622,547</b>
利息の受取額	474
利息の支払額	△312,404
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,310,617</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,911,766
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	254,214
他会計からの繰入金による収入	28,930
その他の支出	△240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,628,861</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,150,000
一時借入金の返済による支出	△4,150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,774,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,344,293
他会計からの出資による収入	54,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,484,395</b>

資金増減額	166,151
資金期首残高	516,140
資金期末残高	682,291

# 令和8年度 給 与

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	( 1 ) 89	2,795	380,739
前 年 度	1	( 2 ) 88	2,934	358,320
比 較	0	( △1 ) 1	△139	22,419

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,357	88,629	69,876	8,581	4,986	5,523
	前 年 度	6,780	82,471	64,879	8,350	5,220	4,376
	比 較	577	6,158	4,997	231	△234	1,147

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	87	673	375,625
前 年 度	1	86	631	353,652
比 較	0	1	42	21,973

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,357	87,096	68,586	8,581	4,986	5,163
	前 年 度	6,780	81,068	63,700	8,350	5,220	3,968
	比 較	577	6,028	4,886	231	△234	1,195

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	( 1 ) 2	2,122	5,114
前 年 度	-	( 2 ) 2	2,303	4,668
比 較	-	( △1 ) 0	△181	446

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,533	1,290	360	0	0	0
	前 年 度	1,403	1,179	408	0	0	0
	比 較	130	111	△48	0	0	0

# 費 明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
311,510	695,044	129,544	824,588
287,692	648,946	121,232	770,178
23,818	46,098	8,312	54,410

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
376	29,111	111	22	82,150	9,958	4,830
362	23,614	96	19	76,599	10,118	4,808
14	5,497	15	3	5,551	△160	22

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
307,983	684,281	127,383	811,664
284,383	638,666	119,299	757,965
23,600	45,615	8,084	53,699

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
376	29,111	111	22	81,926	9,958	4,710
362	23,614	96	19	76,400	10,118	4,688
14	5,497	15	3	5,526	△160	22

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
3,527	10,763	2,161	12,924
3,309	10,280	1,933	12,213
218	483	228	711

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
224	120
199	120
25	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	22,419	給与改定に伴う増減分	11,109	前年度給与改定に伴うもの 11,109 千円
		昇給に伴う増加分	3,109	
		その他の増減分	8,201	新陳代謝に伴うもの 4,689 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 446 千円 その他による増減分 3,066 千円
手 当 等	23,818	制度改正に伴う増減分	△18	扶養手当 △18 千円
		その他の増減分	23,836	前年度給与改定に伴うもの 8,231 千円 昇給に伴うもの 1,607 千円 新陳代謝に伴うもの 1,109 千円 退職給付費の増減 5,526 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 218 千円 その他による増減分 7,145 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	339,738
	平均給与月額 (円)	387,045
	平均年齢 (歳)	45.4
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	321,567
	平均給与月額 (円)	367,733
	平均年齢 (歳)	43.7

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年12月1日 現 在	1 級	7	8.3
	2 級	2	2.4
	3 級	21	25.0
	4 級	41	48.8
	5 級	7	8.3
	6 級	1	1.2
	7 級	5	6.0
	8 級	-	-
	9 級	-	-
	計	84	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備 考		
給与改定の状況		
区分	給料の改定率	給与改定実施時期
前年度	3.13%	令和7年4月1日
会計年度任用職員の給与改定の状況		
区分	給料の改定率	給与改定実施時期
前年度	6.19%	令和7年4月1日

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 12 月 1 日 現 在	1 級	11	13.1
	2 級	4	4.8
	3 級	19	22.6
	4 級	40	47.6
	5 級	4	4.8
	6 級	2	2.4
	7 級	3	3.5
	8 級	1	1.2
	9 級	-	-
	計	84	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	68	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	65
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	78.2		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

( ) は、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

## (7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年12月1日現在)	26.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	362
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	外勤滞納整理業務手当、道路上等作業手当、 緊急出動手当、毒劇物取扱手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	73	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	71
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		84.9	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道検針ほか業務委託料	883,323	令和6年度 ～ 令和7年度	403,018	令和8年度 ～ 令和9年度	402,991	給水収益等 402,991
給水装置等管理業務委託料	2,101,051	令和6年度 ～ 令和7年度	1,000,450	令和8年度 ～ 令和9年度	1,035,584	給水収益等 1,035,584
配水施設等管理業務委託料	455,741	令和6年度 ～ 令和7年度	213,400	令和8年度 ～ 令和9年度	213,400	給水収益等 213,400
簡易水道施設運転管理業務委託料	99,913	令和6年度 ～ 令和7年度	43,450	令和8年度 ～ 令和9年度	43,450	給水収益等 43,450
上下水道料金システム改修業務委託料	1,166	—	—	令和8年度	1,166	給水収益等 1,166
配水管布設工事費	562,000	—	—	令和8年度	562,000	企業債 559,000 工事負担金 3,000
財務会計システム使用料	12,818	—	—	令和9年度 ～ 令和13年度	12,818	給水収益等 12,818
新千代ヶ岡配水場内面塗装改修工事費	89,525	—	—	令和9年度	89,525	企業債 89,500 内部留保資金 25

# 令和8年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		120,263,613		
減価償却累計額		<u>△66,022,501</u>		
有形固定資産合計			54,241,112	
(2) 無形固定資産			4,263,839	
(3) 投資その他の資産			<u>13,300</u>	
固定資産合計				58,518,251
2 流動資産				
(1) 現金	預金		682,291	
(2) 未収貸倒引当	金	604,303		
	品	<u>△20,777</u>	583,526	
(3) 貯蔵	品		<u>203,380</u>	
流動資産合計				<u>1,469,197</u>
資産合計				<u><u>59,987,448</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債	債		30,027,396	
(2) 引当	金		<u>836,756</u>	
固定負債合計				30,864,152
4 流動負債				
(1) 企業債	債		2,170,697	
(2) 未払	金		288,598	
(3) 預り	金		10,914	
(4) 引当	金		<u>63,097</u>	
流動負債合計				2,533,306
5 繰延収益				
(1) 長期前受	金額		18,331,234	
収益化累計	額		<u>△12,519,689</u>	
繰延収益合計				<u>5,811,545</u>
負債合計				<u><u>39,209,003</u></u>

## 資 本 の 部

6 資本金				20,553,703
7 剰余金				
(1) 資本金	剰余金		36,434	
(2) 利益剰余	金		<u>188,308</u>	
剰余金合計				<u>224,742</u>
資本合計				<u>20,778,445</u>
負債資本合計				<u><u>59,987,448</u></u>

# 令和7年度 旭川市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	5,112,446		
(2) 負担金	405,532		
(3) 手数料	15,346	5,533,324	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 取水費	409,717		
(2) 浄水費	696,985		
(3) 配水費	347,045		
(4) 給水費	161,915		
(5) 業務費	169,101		
(6) 総係費	68,021		
(7) 職員給与費	607,492		
(8) 減価償却費	2,950,449		
(9) 資産減耗費	338,292	5,749,017	
営業損失			215,693
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	501		
(2) 補助金	54,469		
(3) 長期前受金戻入	342,865		
(4) 雑収益	205,785		
(5) 受託事業収益	15,238	618,858	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	248,287		
(2) 受託事業費	14,425		
(3) 雑支出	11,444	274,156	
経常利益			129,009
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	64		
(2) 過年度損益修正益	82	146	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	1,662	1,662	△1,516
当年度純利益			127,493
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			578,493
当年度未処分利益剰余金			705,986

# 令和7年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産		116,434,318				
減価償却累計額		<u>△63,994,915</u>				
有形固定資産合計				52,439,403		
(2) 無形固定資産				4,439,620		
(3) 投資その他の資産				<u>13,300</u>		
固定資産合計						56,892,323
<b>2 流動資産</b>						
(1) 現金	預金			516,140		
(2) 未収貸倒引当	金	806,981				
	品	<u>△20,713</u>		786,268		
(3) 貯蔵	品			<u>202,133</u>		
流動資産合計						1,504,541
資産合計						<u>58,396,864</u>

## 負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>						
(1) 企業債				28,423,693		
(2) 引当	金			<u>785,111</u>		
固定負債合計						29,208,804
<b>4 流動負債</b>						
(1) 企業債				2,344,293		
(2) 未払	金			214,576		
(3) 預り	金			10,542		
(4) 引当	金			<u>60,794</u>		
流動負債合計						2,630,205
<b>5 繰延収益</b>						
(1) 長期前受	金額			18,159,027		
収益化累計	額			<u>△12,264,514</u>		
繰延収益	合計					5,894,513
負債合計						<u>37,733,522</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資本金</b>						19,920,922
<b>7 剰余金</b>						
(1) 資本金	剰余金			36,434		
(2) 利益剰余	金			<u>705,986</u>		
剰余金合計						742,420
資本合計						<u>20,663,342</u>
負債資本合計						<u>58,396,864</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	15年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は548,519千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42,536千円
1年超	97,863千円
計	140,399千円

### Ⅳ その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、職員の退職手当として30,505千円を支給するため、退職給付引当金30,505千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として156,593千円を支給するため、賞与引当金50,459千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として32,399千円を支払うため、法定福利費引当金10,335千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、水道料金に係る債権の不納欠損による損失6,001千円に充てるため、貸倒引当金6,001千円を取り崩す。

(附属書類)

## 令和8年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
給水収益	5,585,419	5,681,031	△95,612	取水費	477,638	519,260	△41,622
負担金	472,229	445,217	27,012	浄水費	836,767	796,970	39,797
手数料	21,993	24,463	△2,470	配水費	370,630	423,128	△52,498
受取利息及び配当金	474	1	473	給水費	185,365	182,076	3,289
補助金	118,734	60,529	58,205	業務費	205,420	187,171	18,249
長期前受金戻入	365,872	345,364	20,508	総係費	86,251	79,839	6,412
雑収益	242,126	231,282	10,844	職員給与費	584,709	583,554	1,155
受託事業収益	15,240	27,862	△12,622	減価償却費	3,002,523	2,962,098	40,425
消費税及び地方消費税還付金	59,275	57,197	2,078	資産減耗費	293,791	267,709	26,082
過年度損益修正益	77	20	57	支払利息及び企業債取扱諸費	312,404	238,314	74,090
				受託事業費	14,723	26,217	△11,494
				雑支出	932	969	△37
				消費税及び地方消費税	1	1	0
				過年度損益修正損	6,575	6,575	0
				予備費	10,000	10,000	0
計	6,881,439	6,872,966	8,473	計	6,387,729	6,283,881	103,848

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企業債	3,338,800	3,167,100	171,700	職員給与費	239,879	186,624	53,255
国庫補助金	7,607	51,326	△43,719	施設整備費	4,285,052	4,309,125	△24,073
工事負担金	54,237	42,836	11,401	固定資産取得費	70,148	38,248	31,900
他会計補助金	31,823	—	31,823	企業債償還金	2,344,293	2,476,442	△132,149
その他の収入	1	1	0	その他の支出	264	264	0
他会計出資金	—	81,518	△81,518	予備費	5,000	5,000	0
計	3,432,468	3,342,781	89,687	計	6,944,636	7,015,703	△71,067

# 令和8年度 水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費									前 年 度 当 初 予 算	増 減
	取水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬							2,795		2,795	2,934	△139
給 料							263,473		263,473	264,132	△659
手 当 等							112,017		112,017	114,486	△2,469
賞 与 引 当 金 繰 入 額							36,042		36,042	36,422	△380
退 職 給 付 費							82,150		82,150	76,599	5,551
法 定 福 利 費							80,853		80,853	81,470	△617
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額							7,379		7,379	7,511	△132
旅 費					185	2,120			2,305	1,638	667
備 消 耗 品 費	836	6,833	3,793	481	1,053	1,691			14,687	17,031	△2,344
燃 料 費	314	13,817	1,123	58	50	2,521			17,883	17,213	670
光 熱 水 費		199	1,986			3,151			5,336	4,755	581
印 刷 製 本 費			2,672		5,110	35			7,817	7,075	742
通 信 運 搬 費	852	2,445	3,135		10,849	1,919			19,200	19,574	△374
手 数 料		564	46	2	12,423	1,012			14,047	13,895	152
委 託 料	129,748	591,383	185,440	172,121	152,031	20,589			1,251,312	1,180,422	70,890
借 料 及 び 損 料	1,413	5,615	4,753	1,393	23,387	22,748			59,309	40,907	18,402
動 力 費	248,349	6,437	42,365						297,151	346,730	△49,579
薬 品 費		151,558							151,558	146,222	5,336
材 料 費	281	1,454	1,017	84					2,836	2,742	94
修 繕 費	25,379	55,294	121,262	11,190	228	207			213,560	293,347	△79,787
交 際 費						60			60	60	0
食 糧 費						26			26	25	1
保 険 料	87	1,128	2,689	29	71	52			4,056	3,718	338
厚 生 費						910			910	1,005	△95
広 告 料					11	138			149	286	△137
負 担 金	70,377					628			71,005	65,656	5,349
補 償 費						4,500			4,500	4,500	0
公 租 公 課 金	2	40	349	7	22	9			429	359	70
庁 舎 費						16,041			16,041	13,354	2,687
研 修 費						1,828			1,828	1,466	362
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						6,065			6,065	6,463	△398
貸 倒 損 失						1			1	1	0
減 価 償 却 費								3,002,523	3,002,523	2,962,098	40,425
資 産 減 耗 費								293,791	293,791	267,709	26,082
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								312,404	312,404	238,314	74,090
受 託 事 業 費								14,723	14,723	26,217	△11,494
雑 支 出								932	932	969	△37
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税								1	1	1	0
過 年 度 損 益 修 正								6,575	6,575	6,575	0
予 備 費								10,000	10,000	10,000	0
合 計	477,638	836,767	370,630	185,365	205,420	86,251	584,709	3,640,949	6,387,729	6,283,881	103,848